

- 問1 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が主な支援対象とする「難民」の定義について、1951年に採択された「難民の地位に関する条約」に基づいた説明として最も適切なものはどれか。（2023年 福島県公立入試 類似）
1. 人種、宗教、国籍、政治的意見などを理由に迫害を受けるおそれがあり、国外に逃れた人
 2. 居住する国において、自らの意思で犯罪行為を行い、司法の手から逃れるために国外へ脱出した人
 3. より高い賃金や良い生活水準を求めて、経済的な理由から自発的に他国へ移住した人
 4. 大規模な地震や洪水などの自然災害が原因で、一時的に自国内の避難所に留まっている人
- 問2 国際連合が実施するP K O（国連平和維持活動）の仕組みや役割について、最も適切に説明しているものはどれですか。（2024年 島根県公立入試 類似）
1. 先進国の政府が途上国に対して、道路建設や医療技術の提供を無償または低利で行うものである。
 2. 紛争当事者の間に立ち、中立的な立場で停戦の維持や再建支援を行うことで、平和の定着を図る。
 3. 教育や科学、文化の交流を通じて国際協力を行い、人々の心の中に平和の砦を築くことを目的とする。
 4. 利益を目的としない民間の団体が、独自の判断で国境を越えて難民救済や環境保護活動を行う。
- 問3 日本が1992年に国際平和協力法を制定し、自衛隊を海外へ派遣して国際連合の活動に参加するようになった主な目的と背景として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 埼玉県公立入試 類似）
1. 民間の市民団体が中心となり、国境を越えて医療や教育、環境保護などの非営利活動を推進するため。
 2. 大規模な自然災害が発生した際、周辺諸国と協力して人道的な物資の輸送やインフラの復旧を優先するため。
 3. 紛争地域における平和の維持や監視といった活動に協力し、国際社会において人道的貢献を果たすため。
 4. 発展途上国の経済的自立を支援するために、政府が資金や技術を直接提供する活動を強化するため。
- 問4 北半球に多く分布する先進工業国と、南半球に多く分布し、かつて植民地であった国が多い発展途上国の間に生じている、経済的な格差をめぐる問題を何と呼びますか。（2016年 岐阜県公立入試 類似）
1. 南北問題
 2. 多文化共生
 3. 南南問題
 4. 東西対立
- 問5 イギリスでは2016年に国民投票が実施され、ある国際組織からの脱退が決定しました。このとき、イギリスが脱退を決めた、ヨーロッパ諸国による経済的・政治的な統合を目指す組織の名称として適切なものはどれですか。（2019年 沖縄県公立入試 類似）
1. TPP（環太平洋パートナーシップ協定）
 2. PKO（国連平和維持活動）
 3. EU（ヨーロッパ連合）
 4. UNESCO（国連教育科学文化機関）
- 問6 安全保障理事会で行われたある採決において、非常任理事国10か国のうち8か国が賛成し、反対は一国もありませんでした。一方、常任理事国5か国のうち、3か国が賛成、1か国が棄権、残り1か国が反対しました。この場合、提案は否決されますが、その理由として正しい説明はどれですか。（2025年 兵庫県公立入試 類似）
1. 非常任理事国の中に棄権した国があったため
 2. 常任理事国の中に反対票を投じた国があったため
 3. 理事国15か国すべての全会一致が得られなかったため
 4. 賛成した国の合計が9か国に達していなかったため
- 問7 イギリスがヨーロッパ連合（EU）を離脱した背景や、その後の状況に関する説明として、正しいものはどれですか。（2019年 沖縄県公立入試 類似）
1. EUは東南アジア諸国連合（ASEAN）と同様に、政治的な統合を目指す、緩やかな経済協力のみを目的としている
 2. イギリスの離脱後、EU加盟国はすべて独自の関税を復活させ、経済統合を解消する方針を固めた
 3. 域内での人や物の移動が自由であることによる移民の増加や、共通のルールによる規制を嫌い、主権の回復を目指した
 4. イギリスは離脱後も共通通貨であるユーロを使い続けることで、経済的な混乱を完全に回避している
- 問8 日本の2022年における政府開発援助（ODA）の実績は、国民総所得（GNI）に対して約0.39%でした。2015年の国際連合総会で決議された「日本の現状の説明として正しいものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）」ODA支出額をGNI比で0.7%程度にする」という国際目標と比較した、
1. 日本のODA実績はGNI比で1.0%を超えており、他の先進国に先駆けて国連の目標を大幅にクリアしている。
 2. 日本はすでに国民総所得（GNI）に対する比率で目標の0.7%を超えており、世界最大の援助国となっている。
 3. 日本の援助額は世界第1位であるため、GNIに対する比率にかかわらず国際目標を達成したとみなされている。
 4. 日本は国際連合が掲げる目標比率の約半分程度の水準にとどまっており、目標は達成されていない。
- 問9 1991年の湾岸戦争後、国際社会から資金面だけでなく人道的貢献も強く求められたことを背景に、1992年に制定された法律は何ですか。この法律により、日本は国連の平和維持活動に自衛隊などを派遣することが可能になりました。（2022年 鳥取県公立入試 類似）
1. PKO協力法（国際平和協力法）
 2. 国際協力機構法（JICA法）
 3. 政府開発援助（ODA）
 4. 日米安全保障条約
- 問10 日本の青年海外協力隊による支援活動について、派遣実績の統計に基づいた説明として、派遣地域と支援内容の組み合わせが適切なものはどれですか。（2024年 茨城県公立入試 類似）
1. 派遣人数が1000人を超える国はアフリカ地域に集中しており、主に日本の多国籍企業の進出を支援している。
 2. 派遣人数が1000人を超える国が最も多く分布している地域はアジアであり、農林水産技術などの指導も重要な分野となっている。
 3. 活動範囲はヨーロッパの先進国が中心であり、最先端のIT技術を日本へ導入するための人的交流を目的としている。
 4. 南アメリカ地域への派遣実績が最も多く、主な活動内容は紛争地域における平和維持活動の直接的な実施である。
- 問11 国際社会における「難民」の定義と、それに対する支援のあり方について述べた文として、最も適切な内容を選んでください。（2018年 神奈川県公立入試 類似）
1. より良い賃金や生活環境を求めて、自発的な意思で自国から外国へと移り住む人々のことを指し、主に経済協力の対象となる。
 2. 自国の高度な技術を他国に伝えるために派遣される専門家を指し、受け入れ国との二国間条約に基づいて身分が保障される。
 3. 地震や津波などの自然災害によって自宅を失い、国内の避難所で生活している人々を指し、主に国内法のみによって支援が行われる。
 4. 自国での紛争や政治的弾圧により生命の危険があるために国外へ逃れた人々を指し、国際社会は人道支援の観点から保護する義務を負う。
- 問12 国家の領域における「領海」の性質に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2024年 徳島県公立入試 類似）
1. 海岸線から200海里までと定められており、他国の軍艦が立ち入ることとは一切禁止されている範囲である
 2. 沿岸国の主権が及ぶため、外国の船が通行する際にもその国の法律や規則が適用される範囲である
 3. どの国の主権も及ばない「公海」の一部として扱われ、全ての国が自由な活動を保障されている範囲である
 4. 沿岸国が魚類や海底資源を独占的に管理する権利を持つが、主権までは認められない範囲である